

## 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年5月8日

分任支出負担行為担当官  
北海道財務局小樽出張所長 加藤 則明

### 記

#### 1. 政府電子調達システムの利用

本業務は、「政府電子調達システム」(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>) (以下「システム」という。)を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

#### 2. 競争入札に付する事項

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| (1) 業務件名 | 国有財産測量業務(小樽市若竹町)       |
| (2) 業務場所 | 小樽市若竹町323番1、同番4、同番5    |
| (3) 業務概要 | 仕様書のとおり                |
| (4) 業務期間 | 令和6年6月20日から令和6年9月30日まで |

#### 3. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条に該当しない者であること。  
(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。)
- 予算決算及び会計令第71条に該当しない者であること。
- 令和5・6年度財務省北海道地区競争参加資格において、業種区分が「測量」又は「土地家屋調査」のC等級に格付けされており、土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第3条第1項第1号から6号に定める業務を履行できる者であること。  
なお、「測量」にあつては、代表者(役員を含む。)が土地家屋調査士会員名簿に登録されている場合に限るものとする。
- 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者(会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者であつて、手続き開始の決定後、上記(3)の競争参加資格について再審査を受けた者は除く。)でないこと。
- 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- 当局の契約担当官等と締結した契約に違反し、又は実施した入札の落札者となりながら正当な理由なく契約を拒み、若しくは入札に際して不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 下記8の入札説明書等の交付を受けた者であること。

#### 4. 契約条項及び仕様書を示す場所

小樽市港町5番2号 小樽地方合同庁舎 3階 北海道財務局小樽出張所 掲示板及び、「システム」に掲載する。

#### 5. 証明書等の提出期限

令和6年5月24日(金)12時00分

#### 6. 入札書の提出期限

令和6年5月28日(火) 17時15分

7. 開札の場所及び日時

小樽市港町5番2号 小樽地方合同庁舎 3階 第1会議室  
令和6年5月29日(水) 10時00分

8. 入札説明書等の交付方法及び期間

入札説明書等は、「システム」を利用して受領すること。

なお、紙による入札説明書等の交付を希望する場合には、以下の期間及び場所で交付する。

交付期間 公告の日から令和6年5月23日(木)の平日8時30分から12時00分及び13時00分から17時15分までとする。

場 所 小樽市港町5番2号 小樽地方合同庁舎 3階  
北海道財務局小樽出張所 管財課 Tel0134-23-4103 (内334)

9. 入札保証金 免除

10. 契約保証金 免除

11. 入札の無効

- (1) 上記3に定める競争参加資格のない者の入札及び入札説明書により示した入札に関する条件に違反した場合は無効とする。
- (2) システムによる入札の場合において、「政府電子調達システム利用規約」に違反した者の入札書は無効とする。

12. 言語及び通貨

入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限るものとする。

13. 消費税に関する事項

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格(消費税込み)の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

14. 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

15. 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。

16. その他

「5. 証明書等の提出期限」から「7. 開札の場所及び日時」について、システムに障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

以上